

国立研究開発法人科学技術振興機構  
戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」

研究開発領域

中間評価用資料

（研究開発領域 活動報告書）

平成 29 年 1 月

領域総括 大守 隆

（元 内閣府・政策参与／元 大阪大学・教授）

# 目次

1. 研究開発領域の概要.....	2
1-1. 構成.....	2
1-2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）.....	2
1-2-1. 対象とする問題と目指す社会の姿.....	2
1-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法.....	5
1-2-3. 成果の社会への影響.....	6
1-3. マネジメント体制一覧.....	8
1-4. 採択課題一覧.....	9
2. 領域の運営・活動状況（プロセス）.....	11
2-1. 領域設定以降の流れ.....	11
2-2. 領域を実施する中での課題点や困難.....	16
2-3. プロジェクト・ポートフォリオ.....	18
2-4. 領域内外のステークホルダーの巻き込み.....	20
3. 目標達成に向けた進捗状況等（アウトカム）.....	22
3-1. 領域のアウトプット及びアウトカム創出状況、見込み.....	22
3-2. 領域のアウトカム創出に貢献しうるプロジェクトの推進状況や意義.....	22
3-3. 領域目標に即してプロジェクトをどのように評価しているのか.....	25
3-4. 領域目標の達成に向けて、残りの期間で取り組むべき課題.....	25
4. RISTEX への提案等.....	26

## 【参考資料】

参考資料 1. 平成 26 年度新規研究開発領域 「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」の概要.....	1
参考資料 2. 領域のロジックモデル.....	6
参考資料 3. 領域の活動状況.....	7
参考資料 4. 領域のリサーチ・クエスチョンおよび回答.....	19
参考資料 5. 持続可能な多世代共創社会のデザイン キーワード集.....	26

## 【参考情報】

領域ウェブサイト：<http://ristex.jst.go.jp/i-gene/index.html>

Facebook：<https://www.facebook.com/持続可能な多世代共創社会のデザイン研究開発領域-1127292400701113/>

# 1. 研究開発領域の概要

## 1-1. 構成

研究開発領域・プログラム	備考（経緯など特記事項）
「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域	平成 26—平成 31 年度(予定)

本領域は、科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発センター（RISTEX）が平成 24 年度に行った社会問題の俯瞰調査の結果等に基づいて設計が進められた。RISTEX は、有識者へのインタビューやワークショップ等により事業の具体化に向けた検討を重ね、平成 26 年 4 月 25 日には公開フォーラムを開催した。これらの検討に基づき、文部科学省より JST に対して、「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）における新規研究開発の方針について」（平成 26 年 4 月 21 日 文部科学省 通知）が示された。JST では、本通知を受けて社会技術研究開発主監会議（平成 26 年 5 月 12 日）を開催し、その審議を経て本領域を設定するとともに、領域の運営責任者である領域総括を選定した（参考資料 1「領域の概要」参照）。

## 1-2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

### 1-2-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

持続可能性という概念が提唱されて久しく、その重要性については多くの人々が認識していると考えられるにもかかわらず、持続可能な社会が実現しているとは言いがたい。持続可能性に関係の深い各分野（地球温暖化、生物多様性、財政赤字、所得格差、過疎化等）の諸指標の動きをみても、この問題は領域設定時に比べても深刻化している可能性が高い。

その理由としては、持続可能性を担保するための仕組みが十分でないことが挙げられるが、より根本的には三つの要因が考えられる。

第 1 は、核家族化、都市化、一次産業の衰退などに伴って、多世代の交流の機会が減り、世帯規模が縮小したり、自給率が低下したりし、こうした中で大量生産・大量消費型社会が形成されてきたことである。これが環境負荷の増大をもたらしている。

第 2 は、市場経済の発達、科学技術の進展、公的サービスの拡大などによって、かつては地域の人々が協力し合って実施してきた多くの事業が、商業的に実施されたり、機械化されたり、公

共部門によって供給されたりするようになったことである。このため地域の人々が協力して何かを行う機会が減ってきた。これが地域コミュニティの弱体化や財政の負担増大につながっている。ただし、最近の科学技術の発達、多品種少量生産、SOHO、SNS など、人々の働き方や相互のつながりに関して新しい可能性を開くものであり、これをどう生かしていくかが問われている。

第3は、こうしたことや少子化を背景に、人々が自分たちについて、先祖から子孫につながる歴史の流れの中で、「今」を託された世代であるという意識が薄れてきている可能性である。

このような考察から、持続可能な社会の実現には、多世代の視点からのアプローチが有効ではないかとの仮説を立て、その具体的可能性を探ることを本領域の課題とした。本領域が目指す持続可能な社会とは、環境と調和しながら多世代・多様な人々が将来世代に負の遺産を遺すことなく、well-being が持続的に向上していくことのできる社会である。また、多世代の視点とは、①同じ時代に生きている多世代（子どもから高齢者まで）とともに、②過去に生きていた世代やこれから生まれてくる未来の世代、という2つの視点がある。どのような多世代がどのように相互に関わることが持続可能性につながるかについては、分野ごとに異なる可能性があるため、各プロジェクト（PJ）でそれを明らかにしたうえで、知見の総合的な整理・体系化を試みることにしたい。

こうした一般的な問題意識自体は特定地域に限定したものではないが、各種活動と成果の関係を具体的に明らかにしていくためには、特定の都市や地域でのフィールドスタディを行うことが有効と考えられる。また、各種活動と成果との対応関係が、地域特性に応じて異なることが考えられるので、本領域では地域の概念を重視することとした。

さらに、持続可能な社会を実現するためには、有効な活動が社会実装されていくことが必要である。したがって、各種活動の社会実装の可能性を探り、助成が終了した後に、自律的な活動が続き得るのか、あるいはどのような形で制度化が見込み得るのか、といったことも検討の対象に含めることとする。

本領域の活動が、持続可能な社会の実現に結びつくプロセスは必ずしも一様ではないが、概ね以下のように想定される（参考資料2「領域のロジックモデル」及びp.19,図表3「領域のアウトカムとプロジェクト・ポートフォリオ」参照）。

- ① 多世代共創は、人々が地域の歴史や将来に思いを致す機会を提供し、持続可能な社会の実現を希求する意識を高める。また、環境負荷の高い大量消費による豊かさから、自然との共生や人間関係や文化の豊かさに、人々の関心がシフトしていく機会も提供する。
- ② 人々のこうした意識の変化が、デジタル・イノベーションなどの新しい技術の開発・応用とあいまって、省エネ・省資源や地域での相互支援のように持続可能な社会の実現に向けた行

動に結びついたり、持続可能な社会の実現につながるような制度変更に結びついたりする。

- ③ 人々の行動様式が持続可能性のあるものに変化することを通じて、時間はかかるが、持続可能な社会が実現していく。

国や地方自治体は、概して縦割り型の行政組織であるので、施設やサービスも世代別に設計・供給されていることが多い。本領域は、世代横断型のアプローチをすることによって、新しい可能性を開き、その効果の実証を目指すものである。

なお、本領域では持続可能性を、環境、社会、経済、文化など幅広い側面に関するものにとらえている。環境面は、人間も含めた生態系の生息環境や枯渇性の資源に関する持続可能性である。社会面は、地域の人口が過度に減少したり、所得格差が過度に拡大したりしないことなど、社会の安定性に関する持続可能性である。経済面は、地域の雇用や所得が過度に減少したり、財政赤字が過度に累積したりしないことなど、経済活動が将来とも持続することである。また、文化多様性の維持・強化も持続可能性の重要な側面であると考えられる。環境を基盤として社会、経済、文化などの各側面をバランスよく統合する包括的なアプローチが重要であるが、非常に難しい課題でもある。そこで PJ については、これらの面の少なくともどれかについて（できれば複数）、持続可能性を追求することを想定している。

関連する類似の取り組みとしては以下の 6 点が挙げられるが、これらはいずれも、持続可能な社会の実現を目指すものであり、本領域と目標を共有しているが、本領域はそうした目標を多世代共創という方法論を通じて追及しようとするところに独自性がある。

#### ① SDGs

平成 27 年 9 月に「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられた。「将来の世代がそのニーズを満たせる能力を損なうことなしに、現在のニーズを満たす開発」を具体的に進めることは世界共通の課題である。またこの目標群の中には、住み続けられるまちづくりや、あらゆるステークホルダーの参画・連携なども盛り込まれている。日本でも関連の NGO/NPO など市民社会のネットワークが設立されるなど SDGs 達成に向けた様々な取り組みが始まっている地球規模の課題と国内課題のつながりを意識しながら具体的に取り組むためには、グッドプラクティスを創出し、そこから得られる共通的な知見やエビデンスを提示していくことが重要である。

#### ② Future Earth

持続可能性に関わる研究開発としては、平成 25 年に発足した Future Earth (FE) がある。地球規模の持続可能性を実現することを目的とした国際的なプログラムで、日本学術会議では、SDGs の具体的な取り組みの一つとして FE を位置づけ推進することを提言している。

ステークホルダーとの協働による Transdisciplinary 研究を掲げている点で共通している。

### ③ 環境未来都市構想

平成 23 年から政府が進める「環境未来都市」構想である。これは、「今後世界的に進む都市化を見据え、環境や高齢化対応などの課題に対応しつつ、持続可能な経済社会システムを持った都市・地域づくりを目指す」ものである。

### ④ 地方創生

平成 26 年からは「地方創生」の取り組みが始まった。領域発足直後の平成 26 年 5 月には、民間有識者でつくる「日本創生会議」が消滅可能性都市の一覧を公表し、同年 9 月には政府に「まち・ひと・しごと創生本部」（地方創生本部）が発足するなど、地方のあり方や都市との関係などが大きな課題として取り上げられるようになった。最近では、SDGs と地方創生との連携も期待されている。

### ⑤ 一億総活躍社会

平成 27 年から政府は、少子高齢化社会における持続的な経済成長、そして全ての人々が包摂される社会を目指して、「一億総活躍国民会議」を開催するとともに、平成 28 年 6 月には「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定した。この取り組みは、国民全てが活躍するという点では、多代的なものであるが、多世代の交流の中から新しいものが生まれてくるのではないかと、という発想は本領域ほど明確ではないように思われる。

### ⑥ パリ協定

平成 27 年 12 月に、第 21 回気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で、地球温暖化対策の国際的な枠組みとなる協定が採択された。政府では、国民各階各層が一丸となって地球温暖化対策に取り組むため、国民運動を強化し、情報発信や意識改革、行動喚起を進めるとしている。多世代の交流や将来世代を想うことによって、持続可能な社会の基盤となる地球環境への意識や行動に結びつくかは、本領域の大きな課題の一つでもある。

## 1-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

持続可能な社会を実現するには、都市・地域でのグッドプラクティスを創出するとともに、そこでの知見を一般化・体系化し、問題に取り組む人々が活用できるような仕組みづくりが重要である。また、領域終了後もステークホルダーが自立的に取り組みを継続し情報を共有できるような基盤となるネットワークが必要不可欠である。そこで本領域では、以下の 3 点を目標としている（以下は簡略化したもの。詳細は、参考資料 1「領域の概要」参照のこと）。

- 目標 1. 持続可能な都市・地域のデザイン提示
- 目標 2. 多世代共創を促す仕組みづくり
- 目標 3. 統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築

目標 1 は、本領域が目指す持続可能な社会の姿を、領域期間を通して議論し、提示していくものである。領域発足当初よりバックキャストの考え方を導入するよう努めている。目標 2 は、多世代・多様な人々の協働による実践的な研究開発 PJ を実施し、それぞれ生み出された成果が都市・地域で実装されるための仕組みを創出するものである。目標 3 は、個別の成果が国内外の他地域で活用されるよう、一般化・体系化を図るとともに、複数の成果を統合して都市・地域に実装する取り組みにつなげるものである。これらを達成するためには、多世代共創が人々に与える変化や効果や具体的な仕組みを提示していくことが必要である。

本領域の活動がどのようなプロセスで持続可能な社会の実現につながるかについては以下のようになっている。

#### ① 人々の意識変化

まず、多世代共創的諸活動を通じて、持続可能な社会を実現する必要性について人々の認識が高まることを期待する。その成果は各種の意識指標で計測される。この中には、人々の価値観や志向性の変化（例えば、今を託された世代であるという認識の高まりや、過去や将来の世代に思いを致す機会が増えることなど）も含まれる。

#### ② 人々の行動変化

分野によっては、多世代共創的活動が、持続可能性を志向した行動に比較的早く結びつくものもあると考えられる。この場合には、行動の変化についても計測し、効果の実証を試みる。

#### ③ 新しい仕組みの提案

多世代共創を社会に定着させ、持続可能な社会の実現につながるような効果をもたらすためには、新しい仕組みが必要である可能性がある。どのようなものの導入がなぜ望ましいのか、またその副作用はどのように防ぎ得るのかについて、説得的に示せるような実証を行い、社会実装につなげていく。

## 1－2－3. 成果の社会への影響

### ① 成果の社会的影響

成果の社会的影響の発現の経路は、分野によって異なるが、重要な経路としては、活動に参加した市民の意識の変化を通じるもの、自治体の取り組みや制度の変革を通じるもの、教育の変容を通じるものなどが考えられる。持続可能な社会の実現は、最終的には人々の行動がその方向に

変わることによってもたらされると考えられる。ただし、それには時間がかかることが多いので、意識指標などを中間指標として設定し計測していくことが重要であろう（p.19,図表3参照）。

具体的な成果の担い手や受け手については、各PJが想定する個々の問題の関与者に加え、1-2-1で関連する類似の取り組みとして示したSDGsや地方創生などに取り組む人々が想定される。

## ② 人材育成や学問領域の発展

本領域は、縦割り型の色彩が強い日本の大学、行政、教育などが抱えている限界を、情報通信技術の成果などを生かしながら市民や生活者の視点を重視しつつ乗り越えていこうとする性格を持っている。このため、それを担う新しいタイプの人材の育成が重要であり、後述のようなネットワーク形成を目指している。また、教育に関しても、一部の外国で行われているように、ボランティア活動などを義務化するなど、人材育成の新しいあり方に関する提案に結びつき得るものである。

## ③ 中長期的な支援策

RISTEXからの資金が途絶した後も、関係の人々が情報を交換しつつ活動を継続していくことを期待して、ネットワークの構築のための努力（Facebookの開設など）を行っており、将来的にはこれを学会のような形に発展させていくことも検討している。

さらに、海外で類似の問題意識を持つ主体と緩い連携関係を作り、知見の共有に努めていきたい。一部のPJが明らかにしつつあるように、かつての日本の生活様式には、持続可能な社会に向けての大きなヒントがあるように思われる。具体的には、少ない資源をリサイクルや創意工夫で繰り返しかつ多目的に活用することや、モノの豊かさを追うより、自然を愛で多世代を含む人間関係や文化を重視することで心の豊かさを求めるような暮らし方である。こうしたことを日本から世界に発信していくことは大きな意義のあることであると思われる。



## 1-3. マネジメント体制一覧

### 領域総括

氏名	所属	役職	任期
大守 隆	元 内閣府 元 大阪大学	政策参与 教授	平成 28 年 2 月 ～現在 <sup>1</sup>
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科	教授	平成 26 年 6 月 ～平成 28 年 1 月

### 領域アドバイザー

氏名	所属	役職	任期
石田 秀輝	合同会社地球村研究室/ 東北大学	代表社員 名誉教授	平成 26 年 6 月 ～現在
大和田 順子	一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科	共同代表 兼任講師	平成 26 年 6 月 ～現在
岡部 明子	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授	平成 26 年 6 月 ～現在
後藤 和子	摂南大学経済学部	教授	平成 26 年 6 月 ～現在
西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネット ワーク	代表取締役	平成 26 年 6 月 ～現在
相馬 直子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院	准教授	平成 26 年 6 月 ～現在
服部 篤子	一般社団法人 DSIA	常任理事	平成 28 年 4 月 ～現在
藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院	教授	平成 26 年 6 月 ～現在
前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジ メント研究科	研究科委員 長／教授	平成 26 年 6 月 ～現在 <sup>2</sup>
南 学	東洋大学	客員教授	平成 26 年 6 月 ～現在
村上 清明	株式会社三菱総合研究所	研究理事	平成 26 年 6 月 ～現在
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科	教授	平成 26 年 6 月 ～現在

### プロジェクト特別アドバイザー<sup>3</sup>

氏名	所属	役職	任期
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター	教授	平成 28 年 5 月 ～現在

<sup>1</sup> 平成 26 年 6 月～平成 27 年 4 月は領域アドバイザー、平成 27 年 5 月～平成 28 年 1 月は領域総括補佐。

<sup>2</sup> 平成 28 年 5 月より、職務内容を特定プロジェクトのマネジメントに対する助言に限定。

<sup>3</sup> 職務内容を特定プロジェクトのマネジメントに対する助言に限定した領域アドバイザー。

## 1-4. 採択課題一覧

### 研究開発プロジェクト

採択年度	研究代表者	所属・役職	課題名	研究開発期間	研究開発費(直接経費) <sup>4</sup> [千円]	
平成26年度	倉阪 秀史	千葉大学大学院人文社会科学部・教授	多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	H26.11 ～ H29.11	57,434	
	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所・上級主任研究員	多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	H26.11 ～ H29.11	78,625	
	渡辺 賢治	慶應義塾大学環境情報学部・教授	未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	H26.11 ～ H29.11	77,540	
平成27年度	内田 由紀子 <sup>5</sup>	京都大学こころの未来研究センター・特定准教授	地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック	H27.10 ～ H30.9	45,020	
	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム・代表理事	羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	H27.10 ～ H30.9	26,135	
	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院・教授	分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築	H27.10 ～ H30.9	89,800	
	藤原 佳典 <sup>5</sup>	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・研究部長	ジェネラティブティで紡ぐ重層的な地域多世代共創システムの開発	H27.10 ～ H30.9	85,400	
	古川 柳蔵	東北大学大学院環境科学研究科・准教授	未来の暮らし方を育む泉の創造	H27.10 ～ H30.9	89,399	
平成28年度	一般枠	大塚 耕司 <sup>5</sup>	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科・教授	漁業と魚食がもたらす魚庭(なにわ)の海の再生	H28.10 ～ H31.9	69,389
		大沼 正寛	東北工業大学大学院ライフデザイン科学研究科・教授	農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成	H28.10 ～ H31.9	42,825
		後藤 春彦	早稲田大学大学院創造理工学研究科・教授	空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	H28.10 ～ H31.9	77,034
		堤 洋樹	前橋工科大学工学部・准教授	地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	H28.10 ～ H31.9	66,430
		家中 茂	鳥取大学地域学部・教授	生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	H28.10 ～ H31.9	81,545
	俯瞰・横断枠	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団・専務理事	寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案	H28.10 ～ H29.9	9,960
		河野 哲也	立教大学文学部・教授	多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育	H28.10 ～ H29.9	9,899
	要藤 正任	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター・特定准教授	ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討	H28.10 ～ H29.9	9,900	

<sup>4</sup> 平成28年度予算計画に基づき算出。

<sup>5</sup> プロジェクト企画調査を経て採択に至ったもの。

## プロジェクト企画調査

プロジェクト企画調査（以下、企画調査）とは、優れた構想ではあるものの、有効な提案とするにはさらなる検討が必要なものについて、問題の関与者による具体的なプロジェクト提案を検討するためのもの。

採択年度	研究代表者	所属・役職	課題名	研究開発期間	研究開発費 (直接経費) [千円]
平成 26 年度	大武 美保子	千葉大学大学院工学研究科・准教授	共想法による多世代交流支援方法の検討	H26.11 ～ H27.3	3,300
	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・研究部長	多世代循環型相互扶助システムの開発に向けた検討	H26.11 ～ H27.3	2,995
	吉川 左紀子	京都大学こころの未来研究センター・教授・センター長	地域の幸福とその社会文化的基盤の構成要素の検討	H26.11 ～ H27.3	3,000
平成 27 年度	天野 正博	早稲田大学人間科学学術院・教授	農地と里山が結ぶ多世代参加の医農福連携モデル	H27.10 ～ H28.3	3,000
	大塚 耕司	大阪府立大学大学院工学研究科・教授	多世代共創による魚庭(なにわ)の海の再生に向けた検討	H27.10 ～ H28.3	2,679
	亀岡 孝治	三重大学大学院生物資源学研究科・教授	輝く女性のワークライフバランスを通じた持続可能な地域デザイン	H27.10 ～ H28.3	3,000
	原 圭史郎	大阪大学環境イノベーションデザインセンター・特任准教授	仮想将来世代との共創によるビジョン設計・合意形成手法の検討	H27.10 ～ H28.3	2,998
	森 玲奈	帝京大学高等教育開発センター・講師	多世代で共に創る学習プログラム開発の検討	H27.10 ～ H28.3	2,930

## 研究開発費の総額（予定）

**940,236 千円**

※ 研究開発プロジェクト及び企画調査の平成 28 年度予算計画に基づき、研究開発費（直接経費）の総額を算出。

## 2. 領域の運営・活動状況（プロセス）

### 2-1. 領域設定以降の流れ

領域発足から3年間は、プロジェクトの募集選考を中心に取り組みや議論を進めてきた。一方で、領域の扱う問題の幅は広く、また多世代共創というコンセプトや本領域が目指す社会の姿について議論を深め、認識を共有していくことが重要であったことから、領域を進めながら議論を並行して進めた（スケジュールや各種データについては、参考資料3「領域の活動」参照のこと）。

#### ① 領域アドバイザーの選定

アドバイザーは、RISTEXが領域設計段階のインタビュー対象者やワークショップ出席者の中から挙げた候補者と、当時の総括が挙げた候補者とを併せて検討し、選定した。また、3年度目には、社会実装の観点から総括が推薦した1人を追加した。総括及びアドバイザーの専門性については、持続可能な開発や社会に深く関わる学術分野として、環境経済学、環境科学、文化経済学、幸福学、また地域デザインの視点からは、都市計画、福祉社会学、システム科学、社会実装の視点から法と経済学を専門とする方々の参画を得た。また、実践や社会実装の視点から、ライフスタイルの転換や新しい地域づくりに取り組む企業やシンクタンク出身の方、元自治体職員、ソーシャルビジネス支援に取り組む方々も加え、幅広い問題について多様な視点から議論できるような体制とした。

#### ② 領域のコンセプトや目指すものについての議論

領域発足直後より、パンフレット掲載や募集説明会での説明に向けて目標の明確化やロジックモデルによる整理などを試みた。しかし、初年度の募集においては提案者に十分伝わらなかった可能性がある。また、領域マネジメントグループ（総括、アドバイザー、RISTEXスタッフ）内でも共通認識が不十分な状態での選考となった。そこで、初年度の後期には領域マネジメントグループ内で多世代共創を中心に勉強会を開催し、各アドバイザーの考えや事例などを紹介しあった。また、マネジメントグループ、PJ、企画調査の実施者が集う合宿を開催し、そこでも議論をしながら深めていく作業を行った。これにより、2年度目の募集時点で、2つの多世代共創の視点を発信するに至った。また、2年度目の選考の途中からは、領域としてのリサーチ・クエスチョン（RQ、後述、参考資料4「領域のリサーチ・クエスチョンおよび回答」参照）を設定し、領域全体として横串的に知見を整理していくこととした。加えて、2年度目の後期には、アドバイザーがファシリテーターとなってバックキャストिंगについてのミニワークショップを開催し、領域の目指す社会の姿についての議論を行った。この結果の一部は、3年度目の提案募集の際に、領域が求めるテーマとして提示したものに反映した。

### ③ 募集・選考の実施と工夫

初年度の募集・選考は、RISTEX のスタンダードな方式（詳細な情報の記載を求めるフルペーパーに基づく書類選考と面接選考）で実施した。領域の幅が広いいためか、100 件を越す提案が寄せられたことから、書類選考においては 1 件を 3 人の総括・アドバイザーで割り振り、1 人あたり 23～24 件を査読した。その結果を基に書類選考会及び面接選考会で議論を行ったうえで採択課題を決定した。選考終了後の振り返りの議論においては、総括・アドバイザーが全提案を査読できなかった、書類作成の良し悪しが大きく影響する、RISTEX では協働を運営方針に掲げていることから、マネジメントグループと提案者が一体となってプロジェクトを育むようなことができないか、といった意見が寄せられた。

#### <③-1. 提案募集に向けたワークショップ>

そこで、2、3 年度目の募集にあたっては、募集説明会以外に、領域独自に提案募集に向けた参加者公募制のワークショップを実施することとした<sup>6</sup>。領域のコンセプトを基に、地域・現場の問題意識や問題解決に向けた研究開発の可能性、そして提案の種について、フィールドで活動する実践家と本テーマに関心のある研究者の両方の視点から考えるとして、対象者をあえて 2 タイプ提示し募集した（1. 持続可能な地域や社会について問題意識を有する実践家、2. 地域の団体、NPO、行政、学校・キャリア教育、芸術家、など）。ワークショップの内容や開催時期など改善の余地は多いにあるが、研究代表者もしくは主要な実施者がワークショップに参加していた PJ の割合を提案時と採択時とで比べると、採択時の方がいずれの年度も上回っていた。数が少ないためワークショップの効果を明示することはできないが、PJ アンケートの結果などを見ると、領域の考えを直接聞き、考える機会にもなるといった声も聞かれ、一定の効果はあったと考える。また、こうしたワークショップにアドバイザーが参加することで、評価者間の認識を共有することにも寄与した可能性がある。

	平成 27 年度	平成 28 年度
提案	48 件／104 件 (46%)	14 件／101 件 (14%)
一次通過	17 件／ 26 件 (65%)	4 件／ 26 件 (15%)
二次：書類通過	14 件／ 20 件 (70%)	2 件／ 14 件 (14%)
二次：面接通過（採択）	6 件／ 10 件 (60%)	2 件／ 8 件 (25%)

図表 1. 提案募集に向けたワークショップへの参加と選考結果

各段階で、研究代表者もしくは主要な実施者がワークショップに参加した提案の数及び割合。提案書に、参加の有無を記載する欄を設けた。

<sup>6</sup> 各年度 2 回ずつ、石巻・東京、仙台・名古屋会場で計 4 回開催。  
<https://www.ourfutures.net/sessions/953>

### <③-2. 二段階選考方式>

また選考方式については、RISTEXのある研究開発プログラム<sup>7</sup>が実施した二段階選考方式を導入することとした。具体的には、一次はA4・2ページのコンセプトペーパーに基づく書類選考とし、二次はフルペーパーに基づく書類選考と面接選考を実施した。これにより、全ての提案を総括・アドバイザー全員が評価することができ、アドバイザーからは概ね好評であった。また、結果として提案がしやすくなったためか、通常では2、3年度目の提案数は減少するが、本領域では100件強を維持することとなった。

### <③-3. 企画調査の見直し>

加えて、2年度目には募集段階から企画調査という枠を設けることとした。1年度目は、全てPJとして募集し、選考の結果としてマネジメントグループが判断したものを企画調査相当として採択していた。これを、ワークショップから企画調査という一連の流れでマネジメントグループが提案を育むという考えの下に、企画調査としての提案を求める方式に変更した。この際、過去の領域の結果や、RISTEXスタッフの意見・感想なども参考にした。

### <③-4. 俯瞰・横断枠の設定>

3年度目には、領域全体の成果とりまとめにむけて、俯瞰・横断枠という提案枠を設けた。2年度目の募集選考終了後に、領域として多世代共創の事例調査を小規模に実施した。この結果の一部は2年度目に開催した領域シンポジウムで報告し議論を行ったが、多世代交流と共創の違いや多世代である意味、上手くいくものといかないものの差は何かなど、今後の検討事項の基礎となる問題意識を深めることができた。そこで、3年度目には横串的な調査研究をPJとして実施することを目的として、従来型のように、特定地域でのフィールドスタディと社会実装を目指すものを一般枠とした。そして、俯瞰・横断枠では、特定地域での社会実装を必ずしも目指さないが、全国レベルでの制度改革などへの含意を持つものや、地域横断的あるいは国際的な視点も含めて、多世代共創の有効性を検証するうえで重要な提案を求めることとした。期間・規模は、一般枠（従来型）は3千万円以下／年・原則3年（1、2年度目採択PJは領域終了まで延長の可能性有）、俯瞰・横断枠は1千万円以下・原則1年（延長の可能性有）とした。

### <③-5. 評価項目>

評価項目についても見直しを行った。初年度は、RISTEXのスタンダードな方式を参考に4つの大項目、17の小項目から成る評価項目を中心に選考を行ったが、良いコンセプトを持つ提案が必ずしも書類選考を通過しない、提案書の内容と面接選考でのプレゼンの印象では大きな違いがある、といった意見が寄せられた。そこで2年度目は、評価項目を3つの大項目に絞り、参考と

---

<sup>7</sup> 科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム

なる 8 つの視点を提示することとした。また 3 年度目には、参考の視点は提示せず、5 つの大項目のみを提示することとした。内容としては、領域のコンセプトを踏まえているか、研究開発と社会実装の両面から期待ができるか、という視点に加え、本領域独自のものとして、提案を育む価値・可能性があるか、という点を大項目に据えることとした。

#### <③-6. ロジックモデル>

提案を育む工夫として本領域では、面接選考あるいは二次選考に進んだものについては、ロジックモデルの作成を求めた。本領域では、バックキャスト的な考え方を取り入れようと、提案書の項目や注釈を工夫してきた。ロジックモデル作成にあたっては、成果（アウトプット）の受け手を、エンドユーザーと成果の実装の担い手に分けて記載させるなど、成果の社会実装に向けた構想を提案段階から意識させ、検討を求めるよう努めた。ただし、ロジックモデルについては作成しなれていない者が大半で、難しかったとの意見や、採択後に時間をかけて共にバージョンアップさせていく作業が重要であるとの意見も寄せられている。

#### <③-7. 評価者コメントのフィードバック方式の見直し>

また、選考プロセスの中で提案者にコメントをフィードバックする際のやり方についても変更した。多様な専門性を有する総括・アドバイザーが評価することから、評価結果やコメントにもばらつきが生じる。RISTEX の従来のやり方では、これらのばらつきを整理したコメントを作成し、提案者にフィードバックしており、初年度はそのようにしていた。しかし、2 年度目以降は、一次から二次、二次の書類から面接へと、次の選考のステップに進む際には、多様な意見をできるだけそのままフィードバックし、提案者により具体的に検討を求めることがよいとの意見がなされた。そこで、多様な意見があるとの注釈を入れつつ、箇条書きでできる限りコメントを伝えることとした。これについては、PJ 実施者に行ったアンケートから、提案が具体化されていき良かったとの意見が寄せられているが、中には判断に困るといった意見もあった。社会実装を目指すうえでは、多様なステークホルダーとの対話や合意形成が必要であるため、相反する意見も含めて提示することは対応力や柔軟性を評価するうえでは有効とも考えられるが、多様なステークホルダーが協働することの難しさを表しているとも言える。

#### <③-8. 総括面談の工夫>

採択候補となった提案については全て、公表前に総括面談を実施している。これは、RISTEX 共通的な取り組みで、採択条件の提示や実行可能性の確認などを行う。本領域では、全採択課題について採択条件を提示し説明するとともに、より良い PJ 名について議論をしながらその場で共に考えることを行った。3 年度目については、公開の際に示す 400 字程度の概要文の修正もその場で一言一句詰めて丁寧に行った。同席したアドバイザーからは、PJ の意義や核となる取り組みが何かについて、この作業を通して理解が深まり、重要であったとの意見が寄せられている。

#### ④ 採択課題のマネジメント

RISTEX の複数の領域・プログラムで実施している担当アドバイザー制を、本領域でも採用した。1年度目は、採択した3PJに対してそれぞれ3人の担当者を割り当て、1人を主担当とした。2年度目は、全8PJに対して1年度目と同様にそれぞれ3人の担当者を割り当てるとともに、企画調査についても2人を割り当てた。ただし、企画調査については主担当を置かないこととした。3年度目は、全16PJに2人ずつ割り当て、主担当を置かずに、総括と2人の担当アドバイザーが中心となってマネジメントを行う方針とした。

企画調査のマネジメントについては、1年度目と2年度目で方式を変えた。1年度目は、次年度の提案応募を前提としていることから、過度のマネジメントをして「こうすれば採択される」という誤解がなされぬよう、個別のサイトビジットは行わず、半年間で2回程度報告会を開催してマネジメントグループと意見交換を行うとともに、事後評価結果を提案締め切りまでにフィードバックするやり方である。2年度目は、サイトビジットや面談なども積極的に行うこととした。

結果として、1年度目の3課題のうち、2課題はPJ採択となった。一方、2年度目の5課題のうち、PJ採択になったものは1課題のみであった。この結果については、マネジメントグループのコメントが十分反映されなかったことが不利に働いたとみられる。1年度目と2年度目を併せて概観すれば、企画調査を経て採択された3PJのうち2PJについては、事後評価結果を受けて大幅に提案内容を変更していた。

PJのマネジメントについては、計画書の精査から始まり、面談やサイトビジット、進捗報告会を適宜実施している。年に1度、マネジメントグループとPJの実施者が1泊2日で議論する合宿を開催し、PJの紹介や領域全体として目指すものや今後の取り組みのアイデア出し、RQに関する議論などを行っている。2年度目には、PJのサイトビジットも兼ねて合宿地を選び、合宿参加者で地域を回るなどもした。3年度目の合宿では、PJ間でのサイトビジットや、いくつかのPJが関連するより絞ったテーマで公開イベントを開催するといった提案がなされ、PJ間のつながりを期待する声が寄せられている。

#### ⑤若手の起用

領域としてのRQを深める議論を進めるにあたっては、3年度目から各PJに対し、RQ担当者を置くよう求めた。その際、できる限り若手を担当者に据えるよう求めた。これは、領域に関わる若手と総括をはじめとするマネジメントグループとで領域全体の成果をまとめ発信することで、今後の発展に少しでもつながることを期待してのものである。また、各PJに領域の考えをフィードバックすることも期待している。具体的な取り組みとして、3年度目の合宿の前にRQ検討会を1度開催したが、今後も様々な形で試みたい。



## 2-2. 領域を実施する中での課題点や困難

本領域は多世代共創という中核的概念に関して learning by doing で進んできたが、ある程度それが明確になり、手ごたえが感じられるところまできたと考えている。これまではコンセプトに合うPJを集めることに多くのエネルギーを割いてきたが、募集も一応終了したので、今後は、各PJへの関与を強めつつ、そこから横断的な知見を抽出し、成果を広報していくことに力を注ぎたい。

### ① 多世代共創

本領域は、持続可能な社会を多世代共創という方法論で実現することを目指すものであるが、領域発足時には多世代共創という概念が必ずしも十分に整理されていなかった。RISTEXから提示された要素イメージの中には、多世代という視点との関連が不明確なものが含まれていたし、募集要項にもどのようなものを採択対象とするかについての直接的な記述がなかった。すなわち、領域マネジメントグループ自体が領域の概念を整理・構築しながら進んできたというプロセスがあった。

こうした状況の下で、提案書類にも、多世代共創という方法論に関しては、必ずしも正面から受け止めず、表面的に記述してあるものが多かった。その後、累次の募集説明会などで、多世代共創とはどのようなものであるかということや、多世代共創が重要な評価基準であることなどを説明し、この問題はある程度緩和した。

しかし、3回の募集選考によって計8件の企画調査から3件をPJとして採択したが、PJ採択につながらなかった5件の中には、多世代共創という視点が不十分であるものが多かった。

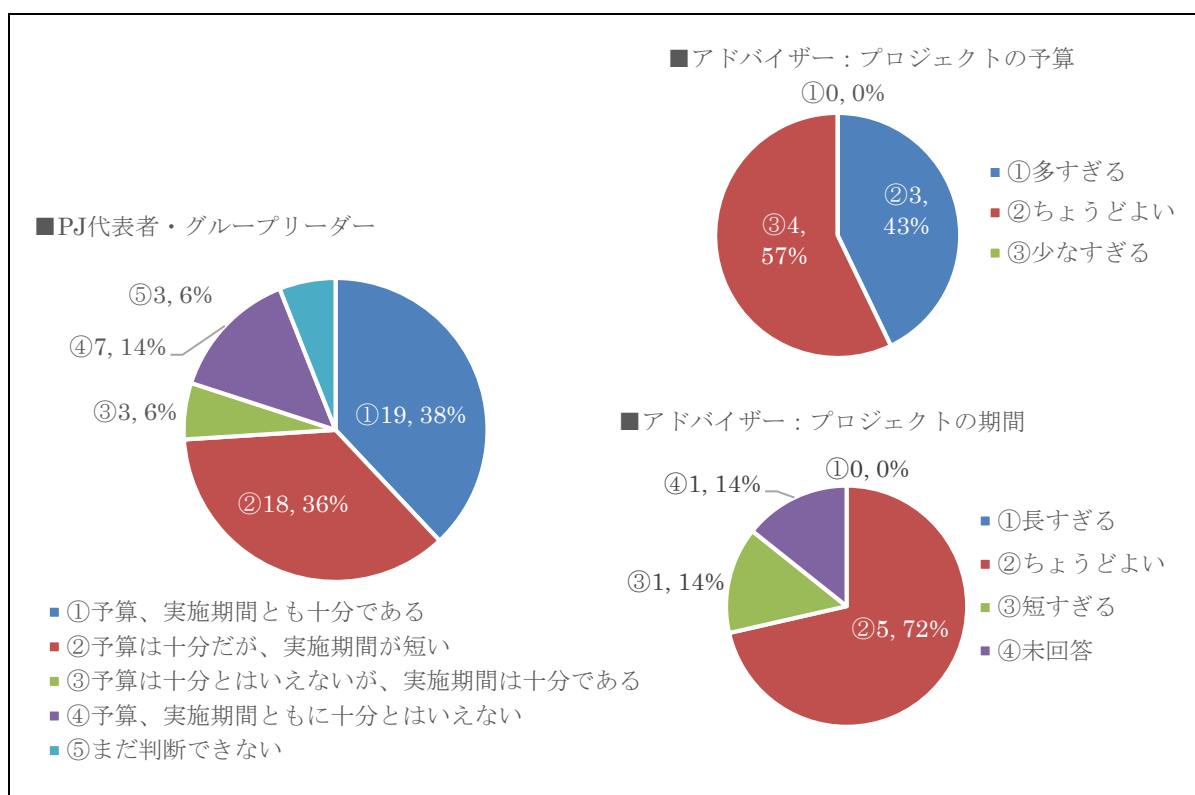
28年度（最終年度）に採択した一般枠の5PJのうち4件は、企画調査を経ずに採択したものであるが、多世代共創の視点が十分に盛り込まれていくかについては今後とも注視していく必要があると考えている。

### ② 募集時期、企画調査、最終年度の問題

提案書では明記されていた多世代共創などの視点が、採択後に作成を求める計画書では希薄になり、書き込み等を求めることが多かった。こうしたことは他の領域でもある程度起きていると推察するが、総括面談で大筋に関して合意を作ったにも関わらず、計画書にそれを反映させてもらうために時間がかかり契約や資金配分が遅くなることがしばしばあった。このため、研究開発開始日（初年度採択課題は11月、2、3年度目採択課題は10月）から研究資金が支払われるまでに2、3ヶ月の乖離が生じ、越年することもあった。このことは、合意を反映させないPJ側の問題ではあるが、選考プロセスをもっと前倒しすることが必要かもしれない。

また、将来の金額へのコミットの方式にも検討の余地があろう。一般枠の研究開発期間の3年間という長さは、領域関係者へのアンケート結果を見ても、個別案件への柔軟な対応への要請はあるものの、原則としてPJ側からは大きな問題はないように見受けられる。しかし、領域マネジ

メント側から見ると、最初から数千万円のコミットをすることには不安が残る。この問題への解決策として企画調査があるが、2年度目の企画調査で3年度目の本PJに進んだものは1件しかなく、その代りに、3年度目（＝最終年度）では企画調査を経ない本PJ（一般枠）を4件採択することになり、リスクのやや大きい選択をすることになった。企画調査に関する指導が十分でなかったとの反省もしているが、PJに関しても、いきなり総額をコミットする方式ではなく、様子を見ながら増減するような方式を検討すべきと考えられる。ただしPJ側から見ると、これは将来の不確実性が大きくなることを意味するので、比較的強くコミットしてPJ側からもある程度見通せるコア部分と、領域目標への対応度合いで増減される伸縮部分とをあらかじめ分けておくのも一案かと思われる。



図表 2. PJ の予算及び期間についての意見

### ③ 研究としての要素が不明確な応募が多い

本領域は社会技術の研究開発に資金を出すものであるが、活動資金を確保することに熱心な一方で、研究開発として何を明らかにするかが不明確な応募が多いように思われた。また、採択されたPJの研究開発実施報告書（年次）を見ても、「何をやったか」に関する記述が多い一方で、「何が分かったか」についての記述が希薄なものが多かった。そこで2年度目から、どのような点を解明したいかについて、PJの「リサーチ・クエスチョン」として二次選考のフルペーパーで明示するように求めるとともに、3年度目からは評価項目として「研究開発として何を明らかに

しようとしているかが明確である」を明示的に盛り込んだ。この効果はある程度あったが、活動内容を簡単に書いた語句の後に「が効果があるか？」とつなげただけの、踏み込み不足の記述にとどまったものも多かった。

#### ④ 状況認識や副作用への警戒

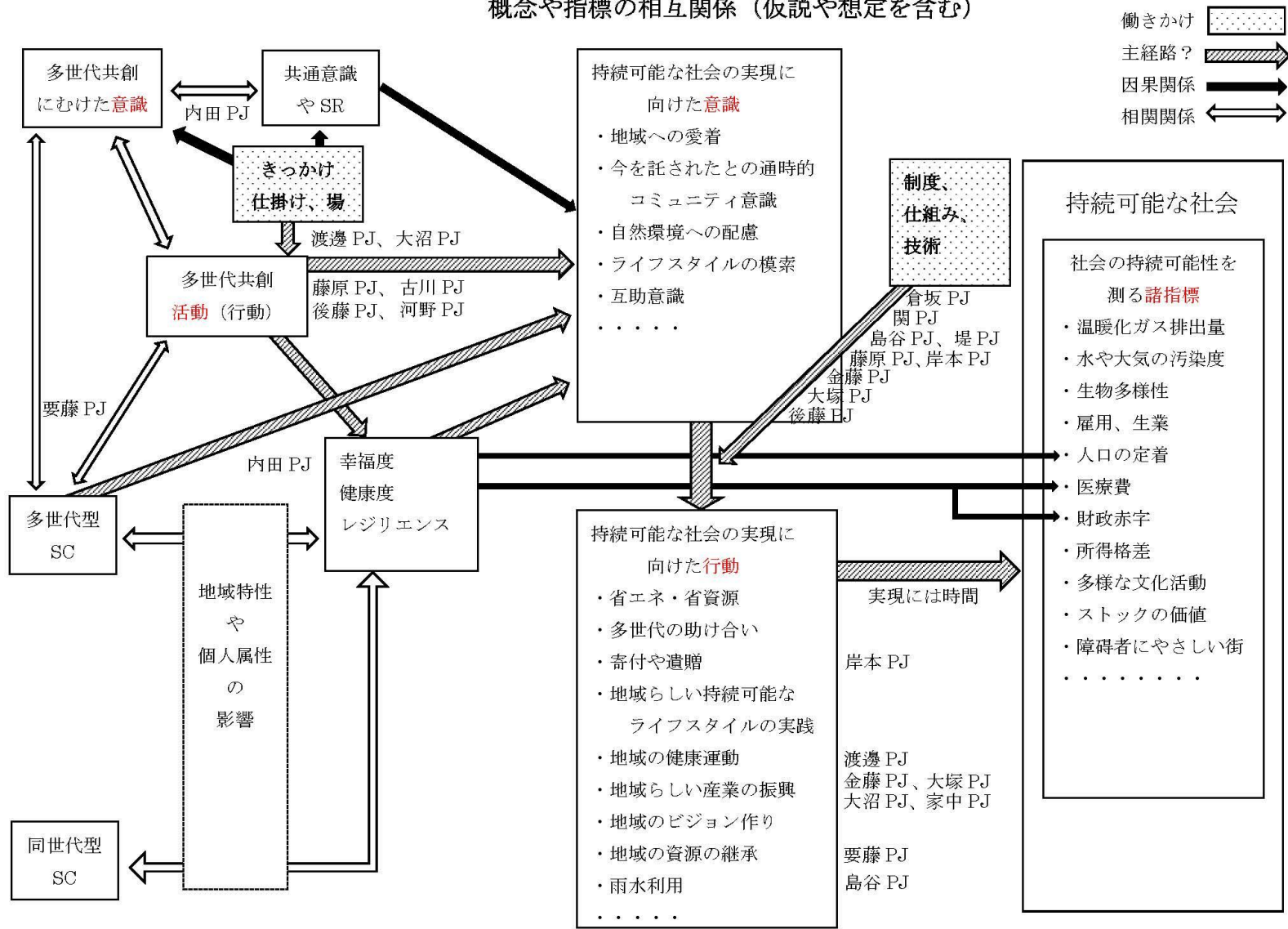
採択された PJ も含め、提案書類を見ると、それぞれの提案への思い入れが強い一方で、実現しようとする活動がなぜこれまで盛んではなかったのか、どこを突破口にしてそうした活動を広めていこうとするか、についての冷静な分析が必ずしも十分でないものが多いように見受けられた。また、多世代共創は、過剰な相互干渉、集団主義、勉強や仕事との競合などの副作用を持ち得るが、そうした点をどのように乗り越えていくかについての視点や戦略が十分でなく、やりたいことをやってみるといふ色彩が強いように感じられた。採択された PJ に関しては、こうした点に注意しながら領域を運営している。

## 2-3. プロジェクト・ポートフォリオ

2年度までの計 8PJ 採択の時点で、多世代共創の効果が高いと期待されるものの、関連する PJ が無い分野がいくつかあると考えた。そこで、3年度目（最終年度）の募集に際しては、「あくまで例示」としつつ、8つの分野の可能性を示唆した。この効果はある程度あったと思われるが、総じていえばシーズ主導型の提案がなお多かったように思われる。

アドバイザーのアンケートを見ると、複数の PJ の知見が組み合わせられることによる効果や、PJ のマネジメントに共通する課題の抽出、成果の評価、共創の概念の進化など、横断的な取り組みに期待する旨の指摘がある。平成 28 年度に創設した俯瞰・横断枠がこうした分野で成果を挙げられるように運営する一方で、PJ 相互間のサイトビジットを促進するなどの方策を講じていきたい。

概念や指標の相互関係（仮説や想定を含む）



図表 3. 領域のアウトカムとプロジェクト・ポートフォリオ

## 2-4. 領域内外のステークホルダーの巻き込み

### ① アドバイザーの人選

持続可能性は、多様な分野に関係するので、多様な分野の専門家がアドバイザーになった。応募の選考過程では、アドバイザーは自分の専門領域に近い分野の評価が高くなる傾向が見受けられた。

また多忙なアドバイザーが多く、数か月前から日程調整をして開催している領域会議及び合宿の出席率も十分とはいえない（平均では61%であるが、中には2割に満たないアドバイザーもいる）。専門分野を考慮しつつ各PJに2-3人のアドバイザーを割り付ける担当アドバイザー制を導入したが、サイトビジットの実施回数はアドバイザーによって大きな差があり、PJ側へのアンケートからも関与のバラツキが読み取れる。

### ② 各プロジェクトへのステークホルダーとの協働に向けた働きかけ

前述のように一般枠に関しては、フィールドを設定することを要請し、応募段階から関係自治体やNPOなどの、想定されるステークホルダーやそれとの関係の構築の程度などについての記述を求めた。2年度目からは、一次選考を通過したものについては、主要なステークホルダーからのコメントやアピール（各組織A4・1枚）を提案書とは別に添付できるようにした。また、サイトビジットなどに際してもステークホルダーとの協働が円滑に進むよう地元の関係者などと積極的な意見交換に努めてきた。概してRISTEXの事業であることは、自治体や学校などのステークホルダーの信頼を得るうえで有効であるように見受けられる。当初は苦勞していたPJもあったが、努力の結果、良好な関係を構築しているものが多い。

### ③ 領域の成果の担い手・受け手となる人々の巻き込みや働きかけ

最も重要な課題は、領域のRQ（後述）の2つ目と3つ目の問いで詳細に議論している、若い世代の参加の確保であろう。彼らにとっての多世代共創的活動への初期のハードルをどう下げるかということと、受験勉強や子育てなどとの時間競合をどう解決するかという問題である。この問題の解決には、経験から抽出された様々な工夫とともに、参加の制度化を考えることも重要であると考えられる（詳細は参考資料4参照）。後者のためには、説得的な成功事例などの材料を積み重ねるとともに、懸念に対して明示的に答えていく必要がある。

一般的な広報としては、領域のウェブサイトを充実させる一方で、領域としてのRQを設定し、随時更新・発信している。また、領域の活動に関心を持つ人々のメーリングリストを作成しイベント情報を配信したり、Facebookを立ち上げたりした。今後は海外との緩やかなネットワークも構築していく予定である。

PJ間の横のつながりは、従来は合宿が中心であったが、各PJの活動のイメージが明確化し、

募集関係の事務負担がなくなった平成 28 年秋からは、PJ 横断的に若手を集めて RQ の議論や領域に関連するキーワード集の作成作業を行うなど、横断的な取り組みを強化したところである。今後は他 PJ へのサイトビジットの促進策を講じていきたい。

本領域の成果の潜在的な受け手は、地方創生に関する様々な模索を続けている自治体関係者であると考えている。多くの PJ は地元の自治体と良好な関係を築きながら目標の達成に努力しているが、他の自治体からの認知は必ずしも高くない。今後はこの分野の人々への広報を強化していきたい。

### 3. 目標達成に向けた進捗状況等（アウトカム）

#### 3-1. 領域のアウトプット及びアウトカム創出状況、見込み

各PJの活動から得られた知見を横断的にまとめるために、領域としてのRQを設定し、各PJからの意見を求めつつそれへの答えを随時更新しており、一般化可能と考えられる知見がある程度整理されてきたと考えている。詳細は参考資料4「領域のリサーチ・クエスチョンおよび回答」を参照していただきたいが、総じて言えば、多世代共創は高齢者を元気にするとともに、子供が実社会の問題に関心を持つきっかけにもなる。また地域の問題への横断的・総合的なアプローチを促進する。さらに過去から未来に続く流れの中での自分たちの役割に思いを致す機会を提供する。市場メカニズムでは、環境問題などの外部性の問題や枯渇性資源など異時点間の資源配分の問題に対応しにくいのが、多世代共創はこうした弱点や行政の縦割り傾向を補完する可能性を豊かに持っている。

領域のRQと並行して、本領域の活動で浮かび上がってきた新しい概念を端的に表現するような「キーワード集」の作成を始めている（参考資料5参照）。

PJの中には、すでに地域に意味のある変化をもたらしているところもあるが、成功事例を積み重ねる一方で、他の地域にも展開可能な形で成果をまとめていくことが重要だと考えている。

#### 3-2. 領域のアウトカム創出に貢献しうるプロジェクトの推進状況や意義

多世代共創の視点で不十分になりがちなPJもあるが、いくつかのPJは当初の期待以上の成果をあげており、多世代共創は、単なる方法論ではなく、人々に感動を与え、元気にするなど、それ以上のものである、という手ごたえが出てきている。これをいかに説得力と応用可能性のある形でまとめていくかが課題である。

なお、持続可能な社会の実現のためには、2つの多世代共創が重要であると考えている。一つは、今を生きる子どもから高齢者までの共創であり、もう一つは過去・現在・将来世代の共創である。後者は厳密には不可能だが、先祖から子孫につながる流れの中で、人々が「今を託された世代である」という意識を持つことが、持続可能な社会の実現のためには重要であり、そのためには、将来の世代に思いを致すとともに、過去の世代が将来に何を残そうとしたかについて知る機会を持つことが効果的であろう。

本領域の活動のこれまでの成果は、参考資料4のRQの回答をご覧いただきたいが、2年度目までに採択したPJの中から、多世代共創の概念や有効性を具体的にイメージするうえで参考となると思われるいくつかの側面を例示的に紹介する。なお、以下はあくまで例示であって、言及

のないプロジェクトに面白みがないことを意味するものではないことにご留意いただきたい。

#### ① 過去・将来世代との共創（RQ1 関連）

バックキャスティングは、地球環境をはじめ様々な制約が現在以上に厳しくなることが予想される将来社会の状況を描き出すことで、今、我々が将来世代のためにすべきこと、できることを考える方法論の一つである。バックキャスティングは近年、各所で注目されているが、実際には現在のトレンドや目の前の課題から考えるフォアキャスティングが主流であり、特に、経済成長や短期的な利益を重視するような状況においては、思考の転換は難しい。そのような中で、ストックマネジメントに取り組む倉阪 PJ 及び新しいライフスタイルへの移行を目指す古川 PJ では、バックキャスティングを強調した取り組みがなされている。

倉阪 PJ は、我々は過去から将来に至る「通時的コミュニティ」の一員であるという地球船宇宙号の経済学における考え方を領域に紹介した PJ である。2040 年の各自治体におけるひと・もの・自然に関する将来予測データなどを基に将来社会の状況を把握したうえで、中高生や地域住民が未来市長になって今の市長に政策提言するという「未来シミュレータ」及び「未来ワークショップ」の開発と実施に取り組んでいる。これまでの取り組みからは、同じデータを提示しても、大人よりも中・高生を対象としたワークショップの方が 2040 年に思いを馳せることができるとの感触が得られている。社会的な意志決定に大きな役割を果たしている現役世代や様々なしがらみのある高齢者に比べ、利害関係に巻き込まれる前の、地域・社会づくりにこれから本格的に参加しようとする「エントリー世代」の方が、より自由で純粋な発想から将来社会を思うことができる可能性がある。大人だけが地域づくりを担うのではなく、多世代共創で進める有効性を感じることができる。

古川 PJ では、過去世代の知恵や思いを生かす方法論も取り入れている。「90 歳ヒアリング」は、現在 90 歳前後の高齢者にヒアリングを行い、戦前の厳しい制約の中で豊かさを生み出す価値や地域らしさを抽出する。これらと、バックキャスティングで得られた地域の将来の制約と現状の課題から、新しいライフスタイルをデザインし、多世代共創によってそれを具現化することを目指す。これまでの「90 歳ヒアリング」から、地域の自然環境がライフスタイルに大きく影響してきたことが分かっている。現在の技術や社会システムなども取り入れながら、自然環境と調和した“懐かしい未来”のライフスタイルが地域に根付いてくことは、環境・社会・経済の各側面をバランスよく統合するとともに、well-being（個人の豊かさ、生活の質、福祉等）の発展を重視する国連等の考えにも通じる。このような考え方やライフスタイルを地域で具現化するために、90 歳ヒアリング落語を創作し地域で上演するなど、楽しさ、面白さも取り入れながら多世代を巻き込み行動や意識の変容をもたらすための働きかけを行っており、過去・将来世代との共創を意識した事例の創出が期待される。



この他、過去世代の知恵や技術を現在世代に伝えて地域づくりに生かす方法論として、地域の生活史を1枚の絵図として描きあげる「ふるさと絵屏風」(渡辺 PJ) や、生糸産業の衰退により失われつつある糸紡ぎの技術を生かした多世代交流の場づくり(金藤 PJ)などもユニークな試みとして注目される。

## ② 今を生きる多世代の共創 (RQ1、2、3 関連)

都市化や核家族化が進んだ現在の日本社会において、今を生きる多世代の共創は容易でない。それは、延べ300件余りの提案を見ても、多世代共創が明確でないものが大半であったことからもうかがい知れる。

そのような中で藤原 PJ は、都市部での子育て支援と高齢者の生活支援を多世代で解決するための支援システムの構築と実証に取り組む。持続可能な地域を実現するうえで、福祉の充実は重要な課題である。高齢者福祉の施策として地域包括ケアシステムが進められてきたが、それを全世代対応型に発展・拡大させる議論や取り組みが始まっている。しかし、地方自治体の限られた予算や人員の中で、具体的にどう進めればよいかは大きな課題となっている。藤原 PJ では、民間企業、行政、NPO、地域住民が協働して、この課題に取り組む。挨拶といったゆるい交流から、ICTを活用した子育て支援と高齢者の生活支援ニーズをマッチングさせるシステムの活用、居場所づくりなど、アプローチを重層化しながら「助け合い」からつながりを生み出そうと取り組む。藤原 PJ は、多世代アプローチが有効であるとの過去の研究に関する情報や、多世代に注目した国際的な研究者とのネットワークを有しているなど、今後の領域全体の議論への貢献が期待される。

## ③ 地域間の交流と共創

上記の2つの多世代共創は、時間に即した多世代であるが、ここに空間という軸も組み合わせ多面的な取り組みをしているのが、「あまみず社会」の構築を目指す島谷 PJ である。島谷 PJ では、現在の中央集約型の水管理システムを補完する分散型のサブシステムとして、雨水を貯留し、地下へ浸透させる取り組みを進めている。上流(山や森)から下流(市街地)に至る多世代住民が様々な交流を行うことで、流域の自然環境や歴史、価値観の違いなどに触れながら、自然資源を上手に使う社会へと意識が変容していくことも目指している。また、東京の市街地を流れる河川流域の中学生と、福岡の市街地を流れる河川流域の多世代住民(中学生から高齢者)との交流も進めている。同じ市街地でも川の水質が全く異なるが、その理由や、川に対する人々の思いを知ることで、様々な気づきを得るきっかけとなっている。持続可能な地域づくりを目指すうえで、地域らしさや地域の価値を再評価していくことが重要だが、その地域にいる人々だけでは気づかないこともある。また、地域特有の風習が、排他性や年齢差別など、グローバル社会においては必ずしも望ましくない場合もある。そのため、本領域では外部の視点を取り入れることの重要性を2年度目の提案募集に向けたワークショップで提示していたが、空間という視点の組み合

わせは、こうした観点からも興味深い。別のPJでは、親でもなく、同僚や同級生でもない世代の違う他者との交流を「斜めの人間関係（斜交関係）」と呼んでその重要性に注目しているが、外部の視点を取り入れることは、異なる地域間の斜交関係ともとらえることができ、その有効性の検証についても期待している。

### 3-3. 領域目標に即してプロジェクトをどのように評価しているのか

各PJの代表者にとって、多世代共創という観点の重要性は濃淡がある。このため、ハンズ・オン型のマネジメントの中で、多世代共創の視点を重視するように求めたり、領域のRQに対する意見を求めたりするなどして、求心力の強化を図っている。

### 3-4. 領域目標の達成に向けて、残りの期間で取り組むべき課題

領域のRQの問いと答えを見直し、より深いものにしていく。特に上記「1-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法」で掲げた三つの観点からの成果をできるだけ実証的に明らかにしつつまとめることが課題と考えている。

また、RQの議論から得られた知見を、実際の地域づくりの担い手の参考となるようなもの（例えばハンドブック）にまとめていくなど、多世代共創という方法論や考え方を社会に浸透させるための具体的な方策についても検討したい。

さらに、統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築にも取り組んでいきたい。RISTEXの統合実装プロジェクトへつないでいくことが想定されるが、幅広い問題を扱う本領域において、統合的な一つのプロジェクトを作り上げることが可能かどうかは、今後の課題である。

## 4. RISTEX への提案等

### ① 「社会技術」の定義と狭義自然科学の位置づけ

社会技術という言葉の定義は、「科学技術を社会に役立てること」というものだけでなく、「社会を適切に運営するための技術」といったものもあろう。従来から、都市工学、社会工学などは後者の分野での研究を行っており、多くの PJ にこうした分野の専門家が関与している。

しかし、情報通信技術、生命科学、などの狭義の自然科学上の技術開発や普及が含まれた文理協働型の PJ であることを RISTEX の採択の要件とするのか、「社会を運営するための技術」の開発であれば、そうした要素は含まれていなくてもよいのか、領域全体で文理協働型であればよいのか、といった点については必ずしも明らかにされていないように思われる。本領域では、平成 28 年度の募集要項から狭義の自然科学の含まれるものを歓迎する旨明示したが、そうした要素が含まれていない提案も多く見られた。日本の狭義の科学技術の水準が高い一方で、それが社会のために十分活用されていない状況に鑑みれば、RISTEX の存在意義を明確化するうえでは、この点は明示的に議論・整理することが望ましいと考えられる。

### ② ネットワークの維持と発展

本領域は、分野横断型の性格が強く、多様な専門家の協業によって、持続可能な社会の実現を図るものである。大学の学部編成、行政組織、教育課程は縦割り型になっているので、本領域が追及している分野が、領域終了後も発展していくためには、人的ネットワークを維持していくことが極めて重要と考えられる。学会のようなものを設立してはどうかとの提案が領域関係者から出されているが、そうしたことも含めて、PJ への資金の流れが終了した後も、何らかの形で、ネットワークを維持・成長させるための機能を RISTEX に残していただくことを期待したい。

### ③ アドバイザーと PJ の関係

アドバイザーには問題意識と経験が豊富であるので、提案書の作成相談などが寄せられることが想像される。初年度の選考が終了するまでは、アドバイザーは非公開となっており、募集段階でアドバイザーが提案に関与することがないよう求めている。また、領域会議などの場で、提案には関与しないよう説明している。ただし、領域の趣旨や活動状況などの説明をすることには制約はないので、どこまでが許されるかが必ずしも明確でないように思われる。利害関係者は審査に参加しないなどの規定はあるが、公的資金を扱ううえでの公平性に関する懸念が生じないよう、アドバイザーと応募者も含めた PJ 関係者との関係についてのより広範なガイドラインのようなものが必要ではないかと思われる。